

2022年12月12日

小金井市長
白井 亨 様

小金井市議会 緑・つながる小金井
幹事長 **坂井えつ子**
坂井えつ子とつながる小金井の会

2023年度 市政運営に対する要望事項

1. 気候非常事態宣言に基づき、積極的な温室効果ガス削減策に取り組むこと

- ① 市民とともに気候危機対策に取り組めるよう、宣言の周知に努めること
- ② 公共施設や学校施設の更新の際には、Z E Bの実現に取り組むこと
- ③ 電力需要の状況を見ながら、再生可能エネルギー100%電力の維持拡大に努めること

2. 新庁舎・(仮)新福祉会館は早期に着工すること

- ① これまでの経過や右肩あがりの物価上昇の状況も踏まえ、早期に着工すること
- ② この間の経緯と今後について、説明会を開催するなど市民に説明すること

3. 都市計画道路小金井3・4・1号線、3・4・11号線外の中止を求めること

市長自ら東京都に要望書を持参するなど、中止を求める市長意思を文書で伝えること

4. 前市長が、“公立保育園の廃園条例”を専決処分したが、市議会はこれを不承認とした。議会の審議を保証するため、専決処分前の状況に戻す条例を上程すること

5. 国や都の補助金を活用しながら、引き続き新型コロナウイルス感染症対策を講じること

6. 会計年度任用職員の手当の引き上げ策を講じること

2022年東京都人事委員会勧告では、特別給(賞与)の年間支給月数を0.10月分(4.45月→4.55月)、勤勉手当で引上げるとした。

会計年度任用職員は東京都人事委員会の対象外で、さらに勤勉手当がないため、手当の引き下げはあっても引き上げられない状況になっている。東京都に引き上げの対応をとることを求めるとともに、小金井市としても引き上げに対応できるよう取り組むことを強く要望する。

7. 議論や意思決定の場に女性及びジェンダー平等の視点を反映させること

① 理事者および管理職のジェンダーバランスを保つこと

市役所部長職は11名全員が男性で、課長職の女性比率は19.0%である(2022年12月12日時点)。今年度で部長職3名・課長職2名が退職するため、部長職3名・課長職2名に女性を任命するなど、市長在任中に、性別比に偏りがないよう、いずれかの性が40%を下回らない管理職配置とすること

② 行政委員会及び審議会等における女性の割合は、33.8%(2021年4月1日時点)だが、性別比に偏りがないよう、いずれかの性が40%を下回らない委員構成とすること

- ③ 第2次基本構想(1991年)に明記されてからおよそ30年間、先送りとなっている男女平等推進センターの設置に向け、他の公共施設の整備の機会も捉え整備に向けた検討に取り組むこと

8. 多様な性のあり方を尊重すること

- ① パートナーシップ制度について、東京都と連携しながら、市内医療機関や不動産業者など民間事業者に周知すること
- ② ファミリーシップ制度を創設すること
- ③ 同性婚の法制化を国に求めること

9. 学校給食の質や小金井らしさを維持・向上させる取り組みに尽力すること

みんなの給食委員会と第三者委員会の在り方について、みんなの給食委員会の意見も聞きながら、市民参加の場を確保すること

10. 玉川上水の維持管理にあたっては、多様な樹木のいのちを等しく尊重すること

- ① 伐採した樹木の萌芽更新を適切に行うこと
- ② 法面保護のあり方について、調査研究を進めるよう東京都に要望すること

11. 障がいのある人もない人も共に学び共に生きる小金井に

- ① 自立支援協議会に当事者部会を設置する、各審議会等に1人以上障がいのある方を委員とするなど、障がいのある方の意見を反映させる仕組みをつくること
- ② 基礎的環境整備及び、建設的な対話による合理的配慮の提供を進めること

以上